

2004年3月12日
日本銀行松本支店

「全国企業短期経済観測調査」の見直しに伴う新旧ベースの比較について

日本銀行では、産業構造の変化や企業会計制度の変更等を適切に反映させるとともに、統計精度をさらに高めることを狙いとして、本年3月調査より「全国企業短期経済観測調査」の見直しを行います。これに伴い 2004年3月調査以降の計数と前回2003年12月調査までの計数とは不連続になります。

そこで、調査見直しに伴い新たに調査対象となる企業に対して2003年12月調査時点で2002年度以前の計数（ただし、判断項目については12月調査時点のみ）を調査、再集計し、全国ベースの結果を3月8日に公表しました^{（注）}。

これを受けて、当店でも同様の作業を行い、「短観《長野県分》（見直しによる新旧ベース比較対照表） 2003年12月調査」を作成しましたので、別添1のとおり公表します。

なお、今回の見直しに伴う調査対象企業数の変化および新旧ベース比較表における業況判断D.I.の段差要因については以下のとおりです。

（注）2004年3月8日付「短観見直しに伴う2003年12月調査の再集計結果 新旧ベースの集計結果比較と段差発生要因について」をご参照下さい（ホームページ URL は http://www.boj.or.jp/stat/tk/nttk16_f.htm）。

（1）調査対象企業数の変更等

見直しにより、調査対象企業の削除・追加、業種区分や規模区分における組替えが発生（短観見直しの概要については、別添2参照）。これにより、「短観《長野県分》（見直しによる新旧ベース比較対照表） 2003年12月調査」の調査対象企業数も下表のとおり変更。

業種別調査対象企業数の変化(2003年12月調査)

業種区分の変更			調査対象企業数(単位:社)	
旧	変更	新	旧	新
製造業		製造業	136	140
電気機械	→	電気機械	36	35
精密機械	→	精密機械	17	17
輸送用機械	→	輸送用機械	10	9
一般機械	→	一般機械	20	19
食品	→	食品	17	16
その他	→	その他	36	44
非製造業		非製造業	106	120
建設	→	建設	19	33
卸・小売	→	卸・小売	43	35
運輸・倉庫	→	運輸	15	11
サービス	→	飲食店・宿泊	26	10
		情報通信		10
		サービス		10
その他	→	その他	3	11
全産業		全産業	242	260

(注1)業種区分のうち、旧ベースのサービスは、サービス業とリース業の合計。一方、新ベースのサービスは、対事業所サービス業と対個人サービス業の合計であり、リース業を含まない。

(注2)調査対象企業数は2003年12月予備調査時点のものであり、今後、企業再編等により若干の変動が生じる可能性がある。

製造業の規模別調査対象企業数(2003年12月調査)

	基準の変更			規模別企業数(単位:社)	
	旧(常用雇用者)	変更	新(資本金)	旧	新
大企業	1000人以上	→	10億円以上	15	30
中堅・中小企業	50*~999人	→	10億円未満	121	110

* 卸売、小売、サービス、リースは20~999人。

(2) 新旧ベース比較表における業況判断 D.I.の段差要因

上述の見直しにより、2004年3月以降の計数と2003年12月までの計数の間に段差が発生。こうした段差が生じた要因としては、主に資本金20百万円未満の既存調査企業の削除、雇用者数基準から資本金基準への変更による規模の組替え(大企業 中堅・中小企業)、新規調査企業の追加が挙げられる。

なお、調査項目のうち特に注目される業況判断 D.I.の段差要因を分解すると下表のとおり。結果としては、企業規模別にみると大きな段差が発生したものの、製造業では段差が生じなかったほか、全産業、非製造業の段差の幅も小さい。

製造業を規模別にみると、大企業では中堅・中小企業から D.I.の高い企業が組替わった影響等からプラスとなった。一方、中堅・中小企業は、D.I.の低い企業の削除がプラスに寄与したものの、前述の大企業への組替や D.I.の低い企業の追加によるマイナス寄与が大きく、全体でもマイナスとなった。

業況判断D.I.の新旧ベース比較(2003年12月調査)と段差要因

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	03/12月		段差要因(新-旧)			
	旧	新		削除	組替え	追加
全産業	8	10	2	2	-	4
製造業	12	12	0	4	1	5
大企業	0	30	30	0	30	-
中堅中小	14	6	8	5	7	6
非製造業	35	36	1	1	0	0

(注) 要因分解手順の詳細は別添3参照。

また、売上高や経常利益等も業況判断D.I.と同様に企業規模別にみると段差が大きくなっているが、全産業、製造業、非製造業ベースでみると段差は然程大きくなく、本店としては、今回の見直しがこれまでの長野県経済の基調判断に影響を及ぼすものではないと考えている。

以 上

本件に関する照会先

日本銀行松本支店総務課

笹木(0263-34-3510) 公平(0263-34-3508)